



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名  
 コード番号 7780 URL http://www.menicon.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田中 英成  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営統括本部長 (氏名) 太田 章徳 (TEL) (052)935-1515 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	72,052	7.0	3,910	13.1	4,036	24.7	2,543	14.3
28年3月期	67,332	6.7	3,457	20.7	3,236	14.7	2,224	55.4
(注) 包括利益	29年3月期		2,353百万円(20.7%)		28年3月期		1,949百万円(61.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	143.50	141.83	6.7	5.7	5.4
28年3月期	125.04	123.18	6.2	4.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △3百万円 28年3月期 △3百万円

(注) 当社株式は平成27年6月25日に東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に上場しております。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	72,336	37,681	52.0	2,144.03
28年3月期	68,901	38,439	55.8	2,098.36

(参考) 自己資本 29年3月期 37,609百万円 28年3月期 38,439百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,197	△6,065	△271	10,755
28年3月期	7,859	△3,293	△851	12,057

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	549	24.0	1.4
29年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	666	26.5	1.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00		28.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,294	6.8	1,912	△10.3	1,850	△8.9	1,111	△13.9	63.34
通期	75,823	5.2	4,059	3.8	3,951	△2.1	2,358	△7.3	134.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	18,402,000株	28年3月期	18,319,000株
29年3月期	860,311株	28年3月期	—株
29年3月期	17,722,761株	28年3月期	17,789,830株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	49,674	5.8	2,768	12.8	3,097	11.8	2,220	5.6
28年3月期	46,958	6.7	2,453	14.5	2,769	2.2	2,103	25.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	125.31	123.85
28年3月期	118.23	116.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	68,007	40,545	59.6	2,309.32
28年3月期	65,540	41,433	63.2	2,261.78

(参考) 自己資本 29年3月期 40,509百万円 28年3月期 41,433百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,576	3.9	1,662	0.6	1,230	△5.2	70.13
通期	52,122	4.9	3,617	16.8	2,584	16.4	147.35

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、英国のEU離脱、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、また米国の大統領選やテロの脅威など為替や株式市場に影響を与える変化があり、相場も不安定な状態でした。一方で、国内経済は、金融政策を背景に緩やかな回復基調を示し、消費動向調査でも消費者心理が改善するなど、景気対策で出遅れ気味だった個人消費も回復の兆しが出ております。

このような状況の下、コンタクトレンズ市場では、国内において、ディスプレイタイプタイプのコンタクトレンズやカラーコンタクトレンズが市場を牽引しております。海外においては、米国を中心としてディスプレイコンタクトレンズの需要が増加しており、中国では睡眠中に着用することで近視矯正効果のあるオルソケラトロジー用のレンズやコンタクトレンズケア用品の需要が増加しております。

各事業の状況は、以下になります。

#### [国内コンタクトレンズ事業]

ユーザーの瞳の安全と当社の収益安定に貢献するメルスプラン事業の更なる拡大に引き続き努めてまいりました。

メルスプランにおける新商品ラインナップとして、シリコーンハイドロゲル素材の1日使い捨てコンタクトレンズ「1 DAYメニコン プレミオ」を昨年12月より全国のメルスプラン加盟施設にて販売開始しました。この新商品は「安全」「快適」「清潔」を高いレベルで追求し、高酸素透過性とレンズの柔軟性を両立させております。また同商品は、当社独自のパッケージを採用しております。その特徴はコンタクトレンズの内面に触れずに瞳に装着できること、コンタクトレンズの表裏判別が不要であることです。そして、この特徴を強みとしてユーザーに訴求するために、「SMART TOUCH (スマートタッチ)」と称し、1日使い捨てコンタクトレンズの販売促進活動を強化しております。

また、女性を中心として人気のある瞳を大きく見せるサークルレンズシリーズ「2 WEEK メニコン Rei」、「2 WEEK メニコン Rei トーリック(乱視用)」の広告販促活動を実施した結果、メルスプラン会員の増加につながりました。

次に、メルスプランにおけるチャネル拡大策として、富士コンタクト株式会社が開東を中心に展開する「富士コンタクト」や、当連結会計年度から新たにグループ会社に加わった株式会社エーアイピーが西日本を中心に展開する「シティコンタクト」にメルスプランを導入しました。その結果、従来からの直営販売店、メルスプラン加盟施設、グループ会社である株式会社ダブリュ・アイ・システムが展開する「エースコンタクト」との全国ネットワークが強化され、メルスプラン会員の利便性が更に向上しました。

この様な取り組みの結果、メルスプランの会員数は3月末時点で122万人に増加しております。

また、昨年11月に行われた創業65周年記念式典に合わせ、商品パッケージやホームページのリブランディングを行い、新しいメニコンブランドの展開を開始しました。コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品、直営販売店のイメージを全て統合させ、ブランドコンセプトを「日本」「輝き」「瞳」とし、若い世代にも親しみやすいブランドロゴにて、より魅力的なメニコンブランドを展開しております。

#### [海外コンタクトレンズ事業]

ディスプレイコンタクトレンズの海外向けオリジナルブランド「Miru」の浸透に引き続き努めてまいりました。1日使い捨てコンタクトレンズ「1day Miru Flat Pack」、1ヵ月交換タイプコンタクトレンズ「1month Miru」、1ヵ月交換タイプ乱視用コンタクトレンズ「1month Miru Astigmatism」、1ヵ月交換タイプ遠近両用コンタクトレンズ「1month Miru Multifocal」を中心に販売拡大に努めました。今後も、海外向けオリジナルブランド「Miru」の普及と拡大を進めてまいります。

地域別の海外事業強化として、北米では米国において、物流体制の整備により得意先への直送サービス体制を強化しました。アジアでは中国において、当連結会計年度にグループ会社に加わった株式会社アルファコーポレーションが製造するオルソケラトロジー用レンズやコンタクトレンズケア用品の販売が好調に推移しております。

欧州では、ディスプレイタイプコンタクトレンズの販売を強化しております。今後は、成長分野であるディスプレイタイプコンタクトレンズの販売拡大に引き続き注力するとともに、従来からの当社の強みである高酸素透過性材料を使用したカスタムデザインハードコンタクトレンズの販売強化に取り組んでまいります。

## [その他事業]

動物医療事業は、グループ会社である株式会社メニワンにおいて、眼内レンズ、眼科用医療機器、眼科用サプリメントの販売が堅調です。さらに肝臓、腸等用サプリメントや口腔ケアサプリメントなど眼科以外の分野にも進出し販路を拡大しております。

環境バイオ事業は、家畜ふんのたい肥化促進剤や稲わら分解促進剤の販売が堅調に推移しました。

ライフサイエンス事業は、目を酷使用する現代人の目をサポートするというコンセプトで開発されたラクトフェリンを主成分としたサプリメント、「LafferriEye(ラフェリアイ)」を全国の直営販売店で販売開始しました。

このような取り組みの結果、メルスプランの売上が伸長したことに伴い、当期の売上高は前期比7.0%増の72,052,400千円となりました。営業利益は売上高に対する売上原価および販売費及び一般管理費の比率が前年度と同程度の水準で推移しましたため、前期比13.1%増の3,910,196千円となりました。経常利益は、前期比24.7%増の4,036,873千円となりました。

特別損益につきましては、1日使い捨てコンタクトレンズ製造工場である各務原工場の建設に対する補助金収入を計上したことなどにより210,365千円の特別利益を計上しました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は前期比8.0%増の4,117,986千円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比14.3%増の2,543,200千円となりました。

## (分野別の概況)

## ①コンタクトレンズ関連事業

コンタクトレンズ関連事業におきましては、主にメルスプランの売上増加と株式会社エーアイピー、富士コンタクト株式会社、株式会社アルファコーポレーションを連結子会社としたことにより、コンタクトレンズの売上高が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は70,692,229千円(前期比6.9%増)、セグメント利益は8,172,863千円(前期比5.0%増)となりました。

## ②その他事業

その他事業につきましては、動物医療事業での動物用医療機器や犬猫用のサプリメントの売上高が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,366,523千円(前期比12.7%増)、セグメント損失は235,712千円(前期セグメント損失454,700千円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産の部)

当連結会計年度末において総資産は72,336,042千円となり、前連結会計年度末に比べ3,434,239千円の増加となりました。流動資産は主に商品及び製品が増加したことにより、2,037,773千円増加し33,382,810千円となりました。また、固定資産は主に建設仮勘定が増加したことにより1,396,466千円増加し、38,953,231千円となりました。

## (負債及び純資産の部)

負債は社債の発行および長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4,192,964千円増加し34,654,838千円となりました。

また、純資産は主に自己株式を取得したことにより、前連結会計年度末に比べ758,724千円減少し、37,681,203千円となりました。

この結果、自己資本比率は52.0%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,301,725千円減少し10,755,686千円(前連結会計年度比10.8%減少)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が増加および法人税等の支払額が増加したことなどにより、5,197,220千円の収入(前連結会計年度は7,859,226千円の収入)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得および有形固定資産の取得などにより、6,065,460千円の支出(前連結会計年度は3,293,109千円の支出)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れおよび社債の発行を行ったものの自己株式を取得したことなどにより、271,012千円の支出(前連結会計年度は851,173千円の支出)となりました。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は期末配当の年1回を基本的な方針としております。当期におきましては継続的な安定配当の方針のもと、1株あたり38円としており、次期におきましては38円の配当を予定しております。

### (5) 今後の見通し

コンタクトレンズ市場は、ハードコンタクトレンズおよびソフトコンタクトレンズといった従来型のコンベンショナルレンズ分野から使い捨て・定期交換型のディスポーザブルレンズ分野にシフトしております。ディスポーザブルレンズ分野は安全性や利便性などにより拡大傾向が続いており、コンタクトレンズ市場全体としては堅調に推移するものと考えております。

このような環境の中で当社は、主要事業であるメルスプランの販売チャネル強化に取り組み、メルスプラン会員数を過去実績と同等程度の増加が継続すると予測しております。

上記をふまえ、次期の見通しにつきましては売上高75,823百万円、営業利益4,059百万円、経常利益3,951百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,358百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、グローバル展開および国内外の情勢などを踏まえ調査を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,463,184	12,656,384
受取手形及び売掛金	7,670,656	8,064,087
有価証券	141,672	—
商品及び製品	6,863,734	7,718,740
仕掛品	445,955	561,005
原材料及び貯蔵品	1,402,840	1,960,998
繰延税金資産	910,469	752,041
その他	1,553,678	1,745,108
貸倒引当金	△107,154	△75,556
流動資産合計	31,345,036	33,382,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,454,013	19,078,443
減価償却累計額	△8,925,318	△9,695,426
建物及び構築物(純額)	9,528,695	9,383,016
機械装置及び運搬具	21,349,773	22,311,247
減価償却累計額	△12,753,359	△13,896,019
機械装置及び運搬具(純額)	8,596,414	8,415,228
工具、器具及び備品	5,973,405	6,452,739
減価償却累計額	△4,917,716	△5,184,642
工具、器具及び備品(純額)	1,055,688	1,268,096
土地	5,980,779	5,969,893
リース資産	1,299,544	999,593
減価償却累計額	△962,846	△706,768
リース資産(純額)	336,698	292,825
建設仮勘定	1,157,996	2,209,496
有形固定資産合計	26,656,273	27,538,556
無形固定資産		
のれん	4,579,150	4,741,221
特許権	1,997,831	1,750,897
その他	1,482,983	2,229,119
無形固定資産合計	8,059,964	8,721,239
投資その他の資産		
投資有価証券	798,710	598,052
長期貸付金	196,258	93,790
繰延税金資産	119,627	110,140
その他	1,735,593	1,903,197
貸倒引当金	△9,662	△11,744
投資その他の資産合計	2,840,527	2,693,435
固定資産合計	37,556,765	38,953,231
資産合計	68,901,802	72,336,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,576,132	4,292,511
短期借入金	570,000	669,000
1年内償還予定の社債	1,840,560	1,473,060
1年内返済予定の長期借入金	2,117,406	2,142,843
リース債務	189,127	67,164
未払金	3,200,224	3,740,524
未払法人税等	1,028,290	709,645
賞与引当金	1,506,867	1,404,826
ポイント引当金	59,558	95,261
その他	2,120,879	2,295,110
流動負債合計	16,209,047	16,889,949
固定負債		
社債	6,121,560	7,948,500
長期借入金	5,628,789	7,282,950
リース債務	167,548	203,745
長期未払金	1,829,211	1,539,197
退職給付に係る負債	273,775	315,943
繰延税金負債	38,816	180,032
資産除去債務	23,346	111,870
その他	169,779	182,650
固定負債合計	14,252,827	17,764,889
負債合計	30,461,874	34,654,838
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,329,445	3,379,620
資本剰余金	2,503,219	2,553,394
利益剰余金	33,210,680	35,112,675
自己株式	—	△2,640,294
株主資本合計	39,043,344	38,405,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,830	70,715
為替換算調整勘定	△615,246	△866,272
その他の包括利益累計額合計	△603,415	△795,556
新株予約権	—	35,904
非支配株主持分	—	35,460
純資産合計	38,439,928	37,681,203
負債純資産合計	68,901,802	72,336,042

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	67,332,437	72,052,400
売上原価	30,012,368	33,192,913
売上総利益	37,320,069	38,859,486
販売費及び一般管理費	33,862,229	34,949,290
営業利益	3,457,840	3,910,196
営業外収益		
受取利息	30,263	14,165
受取配当金	7,343	7,706
条件付取得対価に係る公正価値変動額	—	284,722
為替差益	51,242	—
受取賃貸料	251,289	205,385
その他	214,740	350,743
営業外収益合計	554,879	862,723
営業外費用		
支払利息	262,744	240,096
社債発行費	—	59,446
持分法による投資損失	3,787	3,692
条件付取得対価に係る公正価値変動額	127,315	—
為替差損	—	102,163
賃貸収入原価	89,275	54,620
貸倒損失	111,060	—
その他	181,669	276,027
営業外費用合計	775,852	736,046
経常利益	3,236,867	4,036,873
特別利益		
固定資産売却益	78,535	11,611
補助金収入	581,623	127,308
子会社株式売却益	23,640	—
段階取得に係る差益	—	66,030
その他	—	5,415
特別利益合計	683,799	210,365
特別損失		
固定資産売却損	22,252	19,342
固定資産除却損	79,537	59,395
投資有価証券評価損	5,476	—
減損損失	—	49,442
その他	—	1,071
特別損失合計	107,266	129,251
税金等調整前当期純利益	3,813,400	4,117,986
法人税、住民税及び事業税	1,570,960	1,394,226
法人税等調整額	79,333	178,389
法人税等合計	1,650,293	1,572,615
当期純利益	2,163,106	2,545,371
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△61,271	2,171
親会社株主に帰属する当期純利益	2,224,377	2,543,200

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,163,106	2,545,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,489	59,092
繰延ヘッジ損益	△1,944	—
為替換算調整勘定	△129,934	△248,750
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,024	△2,275
その他の包括利益合計	△213,392	△191,933
包括利益	1,949,713	2,353,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,011,962	2,351,059
非支配株主に係る包括利益	△62,248	2,378

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,769,340	943,114	31,476,622	—	34,189,076
当期変動額					
新株の発行	1,560,105	1,560,105			3,120,210
剰余金の配当			△490,320		△490,320
親会社株主に 帰属する当期純利益			2,224,377		2,224,377
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,560,105	1,560,105	1,734,057	—	4,854,267
当期末残高	3,329,445	2,503,219	33,210,680	—	39,043,344

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	91,319	1,944	△480,583	△387,319	—	71,083	33,872,839
当期変動額							
新株の発行							3,120,210
剰余金の配当							△490,320
親会社株主に 帰属する当期純利益							2,224,377
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△79,489	△1,944	△134,662	△216,096	—	△71,083	△287,179
当期変動額合計	△79,489	△1,944	△134,662	△216,096	—	△71,083	4,567,088
当期末残高	11,830	—	△615,246	△603,415	—	—	38,439,928

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,329,445	2,503,219	33,210,680	—	39,043,344
当期変動額					
新株の発行	50,175	50,175			100,350
剰余金の配当			△549,570		△549,570
親会社株主に帰属する当期純利益			2,543,200		2,543,200
自己株式の取得				△2,839,779	△2,839,779
自己株式の処分			△91,635	199,485	107,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	50,175	50,175	1,901,995	△2,640,294	△637,949
当期末残高	3,379,620	2,553,394	35,112,675	△2,640,294	38,405,394

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,830	—	△615,246	△603,415	—	—	38,439,928
当期変動額							
新株の発行							100,350
剰余金の配当							△549,570
親会社株主に帰属する当期純利益							2,543,200
自己株式の取得							△2,839,779
自己株式の処分							107,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,884	—	△251,025	△192,140	35,904	35,460	△120,775
当期変動額合計	58,884	—	△251,025	△192,140	35,904	35,460	△758,724
当期末残高	70,715	—	△866,272	△795,556	35,904	35,460	37,681,203

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,813,400	4,117,986
減価償却費	3,349,000	3,635,897
減損損失	—	49,442
のれん償却額	1,015,678	1,018,813
固定資産除却損	79,537	59,395
補助金収入	△581,623	△127,308
受取利息及び受取配当金	△37,607	△21,871
支払利息	262,744	240,096
為替差損益(△は益)	△54,402	85,011
売上債権の増減額(△は増加)	△461,424	△292,144
たな卸資産の増減額(△は増加)	△215,442	△1,444,627
仕入債務の増減額(△は減少)	746,395	479,670
賞与引当金の増減額(△は減少)	454,533	△116,768
その他	319,694	△684,073
小計	8,690,483	6,999,521
利息及び配当金の受取額	44,181	23,039
利息の支払額	△153,371	△131,454
法人税等の支払額	△1,303,691	△1,821,193
補助金の受取額	581,623	127,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,859,226	5,197,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	34,061	112,675
投資有価証券の取得による支出	△324,461	△1,519
投資有価証券の売却による収入	1,110,000	242,227
無形固定資産の取得による支出	△560,107	△968,929
有形固定資産の取得による支出	△3,679,163	△2,769,424
有形固定資産の売却による収入	331,585	62,417
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△132,923	△2,686,711
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	43,482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△33,235	—
その他	△38,865	△99,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,293,109	△6,065,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△140,000	39,000
長期借入れによる収入	400,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,786,651	△2,196,095
社債の発行による収入	—	3,240,553
社債の償還による支出	△1,725,560	△1,840,560
株式の発行による収入	3,104,078	100,350
自己株式の取得による支出	—	△2,876,884
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△193,937	△95,896
配当金の支払額	△490,320	△549,330
自己株式の売却による収入	—	107,850
その他	△18,782	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△851,173	△271,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,863	△162,472
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,670,079	△1,301,725
現金及び現金同等物の期首残高	8,387,331	12,057,411
現金及び現金同等物の期末残高	12,057,411	10,755,686

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、製品及びサービスの類似性及び重要性を勘案し、「コンタクトレンズ関連事業」としております。

「コンタクトレンズ関連事業」は、コンタクトレンズ及びケア用品、その関連商品を生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	66,120,030	1,212,406	67,332,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,665	—	5,665
計	66,125,695	1,212,406	67,338,102
セグメント利益又は損失(△)	7,786,037	△454,700	7,331,337
セグメント資産	55,360,337	931,034	56,291,371
その他の項目			
減価償却費	2,979,438	20,825	3,000,263
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,194,442	16,823	2,211,265

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	70,685,876	1,366,523	72,052,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,352	—	6,352
計	70,692,229	1,366,523	72,058,752
セグメント利益又は損失(△)	8,172,863	△235,712	7,937,151
セグメント資産	61,709,804	988,130	62,697,935
その他の項目			
減価償却費	3,347,956	17,354	3,365,310
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,451,644	19,510	4,471,154

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,125,695	70,692,229
「その他」の区分の売上高	1,212,406	1,366,523
セグメント間取引消去	△5,665	△6,352
連結財務諸表の売上高	67,332,437	72,052,400

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,786,037	8,172,863
「その他」の区分の利益	△454,700	△235,712
全社費用(注)	△3,873,497	△4,026,955
連結財務諸表の営業利益	3,457,840	3,910,196

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,360,337	61,709,804
「その他」の区分の資産	931,034	988,130
全社資産(注)	12,610,430	9,638,106
連結財務諸表の資産合計	68,901,802	72,336,042

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金と本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,979,438	3,347,956	20,825	17,354	348,737	270,586	3,349,000	3,635,897
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,194,442	4,451,644	16,823	19,510	45,053	258,498	2,256,319	4,729,653

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンタクトレンズ・ ケア商品	メルスブラン	その他	合計
外部顧客への売上高	32,009,505	33,691,963	1,630,967	67,332,437

(注) 「その他」の金額は新規事業を含んでおります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
59,708,794	6,240,956	764,420	618,266	—	67,332,437

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
17,942,981	2,338,400	86,611	6,288,280	—	26,656,273

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンタクトレンズ・ ケア商品	メルスブラン	その他	合計
外部顧客への売上高	34,459,515	35,840,736	1,752,148	72,052,400

(注) 「その他」の金額は新規事業を含んでおります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
64,435,153	5,466,907	756,215	1,089,830	304,292	72,052,400

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
19,678,207	2,131,562	82,424	5,645,649	714	27,538,556

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
減損損失	49,442	—	—	49,442

(注) 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
当期償却額	1,015,678	—	—	1,015,678
当期末残高	4,579,150	—	—	4,579,150

(注) 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
当期償却額	1,018,813	—	—	1,018,813
当期末残高	4,741,221	—	—	4,741,221

(注) 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,098円36銭	2,144円03銭
1株当たり当期純利益金額	125円04銭	143円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	123円18銭	141円83銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,224,377	2,543,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,224,377	2,543,200
普通株式の期中平均株式数(株)	17,789,830	17,722,761
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	268,347	208,727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当社株式は平成27年6月25日に東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に上場しており、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	38,439,928	37,681,203
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	71,365
(うち新株予約権(千円))	(—)	(35,904)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(35,460)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	38,439,928	37,609,838
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	18,319,000	17,541,689

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。